神戸市におけるエコライフの推進にかかる研究

A Study on Promotion of Ecolife in Kobe City

太田敏一* ○ 佐藤亮**
Toshikazu OTA Ryo SATO

ABSTRACT: This study is based on a belief that to promote development of a sustainable society it is essential that every citizen can joyfully lead a life for developing such a society. The objective of the study is to seek desirable ways of promoting the development of a life toward sustainable society. A life with this orientation is called an "ecolife," and guidelines for action and practice were examined so that the promotion can be made in close coordination between the citizens and the administration.

The study indicated desirable ways to achieve an ecolife as follows. The citizens play the central role in such efforts on the basis of the "fundamental recognition of the natural environment of their daily life, functions and roles of common spaces, and norms of ecolife."

The actions of the administration include "development of interchange programs bridging various areas," "provision of spaces for experiencing an ecolife," and "establishment of planning and evaluating techniques concerning coexistence with nature." Necessary measures for these actions include "provision of opportunities for participation of experts and practitioners of ecolife, namely, citizens, business establishments and administration, and development of systems of cooperation among them" and "promotion of support to such cooperation."

KEYWORDS : ecolife, Kobe city, fringe area, public involvement, partnerships

1 背景と目的

持続可能な社会づくりに向けての取り組みが世界規模で行われ、国内においてもローカルアジェンダの策定が各地で急速に進められている。山林、河川、農村環境等に代表される自然的資源の豊かな神戸市においても、持続可能な社会づくりに向けこれらの資源を生かしたまちづくりを進めることが必要である。

他方、神戸市では阪神淡路大震災からの復興の正念場を迎えており、「神戸の魅力」を復興し、「協働のまちづくり」を進めるための施策を推進することなどを目標として掲げている。

このような中、各部局ではさまざまな取り組みを行っているが、エコライフという視点において体系的な施策の展開、部局間の連系などは過去にエコポリス計画などの取り組みはあるものの必ずしも十分ではないといえる。

持続可能な社会に向けてのさまざまな取り組みの方向性の一つに、エコライフというキーワードのもと日常生活のスケールで行動や実践を行うことがあげられる。日本では公害に端を発する環境問題への意識の発現以来、環境家計簿などに代表されるような市民一人一人の取り組みに対する啓発と実践が行われてきた。

*神戸市震災復興本部総括局 Restoration Promotion and Planning Department, Earthquake Restoration and Coordination Bureau, City of Kobe

**環境科学株式会社 Kankyo Kagaku Inc.

ただ、これらの取り組みは、行動規範的に生活を律し窮屈さを伴うものであるという感を否めない。また、市民やNPOと行政は、残念ながらいまだ多くの面で円滑な関係が構築されているとはいえない。

私たちは次代のエコライフのあり方として、市民一人一人が日々楽しみながら実感でき、実践を行え、その実感のもと行われる行動や実践が自ずと持続可能な社会へとつながっているということこそが必要であると考えた。そしてエコライフ実現のためには、市民と行政とが共に学び、共に行動することが重要であるとの認識に立った。

本研究では、このような私たちの考えるエコライフの推進のあり方を探ることを目的とし、その推進を市民と行政とが連携して行えるよう、行動・実践への指針を研究した。同時に、推進理念としてのエコライフのイメージを確立するため、私たちの求めるエコライフ像とその位置づけも明らかにした。

なお本研究は、盛岡通 大阪大学教授を座長とする「神戸エコライフ創造研究会」での検討内容をもとに、筆者らの責任において取りまとめたものである。

2 研究方法

2.1 研究方法構築へのアプローチ

エコライフとして市民の生活を取り上げるからには、検討は現実の生活に根ざしたリアリティを感じながら行うのが望ましい。つまり、エコライフの展開されるであろう場のイメージ、実践などに関わる主体のイメージと各主体の立場、意識などを、研究結果にできるだけ反映できるような研究方法をとる必要がある。以下に示す研究方法はこのようなスタンスに立ち構築されている。

2.2 研究対象

研究対象には、神戸の特質である都市と農村の近接を背景に、都市および農村空間の境界域であるフリンジ部を設定した(図2-1参照)。フリンジ部は都市生活と農村生活および自然環境の論理が互いに拮抗する場所であり、エコライフの推進における課題や

ルールル (いなか)
フリンジ (周辺域) →
アーバン (都市)

・都市地域から農村地域への移行部
・自然の豊かな地域と開発を行った(行う)
地域や場所との境界部

2.3 研究手法

(1) 検討の流れ

検討では、まずエコライフ推進の方向性を探るためイメージを喚起しやすいケーススタディを進め、その中で私たちの目指すエコライフ像とその位置づけに関する内容も整理、集積し、最終的に総括するという流れをとった。

総括では「わたしたちのめざすエコライフ」として、推進理念としての持続可能な社会におけるエコライフの位置づけとエコライフ像、推進の指針としての望ましい方向性を取りまとめた。

図2-2に検討の流れを示す。

(2) ケーススタディの検討方法

ケースの設定には、検討対象としたフリンジ部に展開される場と主体のカテゴリなどを相対的に区分した4つ

の「系」を想定した。4つの系は「居住系」「農村系」「事業者・事業所系」「川とみち」と呼ぶ。これらについて、「居住系」「農村系」「事業者・事業所系」の3つの系が連続的に展開し、さらに「川とみち」でネットワーク的につながるというイメージのもと全体を一つのコンポーネントとして捉えている。

各系でのケーススタディは、「問題・課題の抽出」「規範的あり方の検討」「課題やあり方からエコライフへの方向づけ」「その系における望ましい方向性のとりまとめ」という一連の検討により進められた。

図2-1 研究対象の概念図

図2-2 検討の流れ

問題・課題の抽出は、市民生活を原点とすべきであるという認識のもと、市民との対話の中から行政が感じ直面している問題や課題の提示を受け、エコライフへ向けての取り組み事例や萌芽の例と共に集約などを行ったものである。規範的あり方の検討は、より規範的かつ潜在的な指針を見出すために、先進事例や既存研究、経験則などに基づき検討したもので、問題や課題としてあげられなかった要素についての補完の意味もある。

エコライフへの方向づけは、抽出された個々の課題やあり方について、そこに関わる主体、主体の関与の仕方、エコライフ推進への手がかりなどを一つずつ検討し分類したものである。分類は2つの基軸を持つマトリックスで行った。基軸の1つは、エコライフが展開される空間のスケールで、「個々の敷地レベル」「共用空間レベル」「地域レベル」の3段階に連続的に区分される。もう一つの基軸は主体による視点の設定で、「個人の[～したい]にどう対処するか」「個人に対し[～すべき]をどう実現させるか」「個人と行政との連携のためにはどうあるべきか」「行政自身の体制、姿勢、マネジメントのしかたとしてどうあるべきか」という4つの区分を行った。

これらの検討をふまえ、その系における望ましい方向性を取りまとめた。図2-3に以上の方法を図示する。

図2-3 各系におけるケーススタディの方法

3 研究結果—私たちがめざすエコライフ—

3.1 エコライフとは

推進理念として総括された、私たちのとらえるエコライフのイメージについて、まず提示する。

(1) エコライフの位置づけ—持続可能な社会とエコライフの関係—

エコライフは持続可能な社会と密接な関係を持つことは明らかであろうが、その関係をどのようにとらえればよいだろうか。

端的に言えば、エコライフは持続可能な社会の成立に関わりを持ち影響を及ぼす様々な「要因」の一つであり、持続可能な社会との関係は「共鳴関係」にあるといえる。図3-1にその概念を示す。

例えば、ローインパクトな技術の体系化などによる

循環型の社会構造づくりというものを一つの要因として考えてみる。そのシステムは普段は目にできないが、

図3-1 エコライフの位置づけ

持続可能な社会構築には直接的に関与し、それを行う理由と持続可能な社会への結果反映が明快に認識される性格のものである。一方エコライフは、その行為自体は誰の目にも明らかであるが、それが持続可能な社会のどこに貢献しているのかは行為者にはわかりにくいだろう。また持続可能な社会づくりに貢献することは間違いないが、その行為がすべて持続可能な社会づくりにつながっているとも言い切れない。

つまり、エコライフは持続可能な社会に対し明確な連結関係は見えないが、その推進により自ずと何らかの貢献を行いうるものであるというイメージが喚起される。私たちはこれを「共鳴関係」と呼び、持続可能な社会づくりの中におけるエコライフの位置づけとして認識した。

(2) エコライフ推進の概念

エコライフの推進の概念は図3-2のように表される。

エコライフが持続可能な社会と共鳴する関係にあるとすれば、その推進概念の構築はまず現況の社会およびそこに課せられた命題を認識することから始めるのが妥当であろう。そこに、私たちの考えるエコライフの概念の根幹をなす「日常生活、生業の視点」でアプローチする。日常生活は、それが行われる「場」とそこにいる「主体」、場や主体を規定する「しくみ」からなり、それをここではライフステージと呼ぶ。

エコライフの推進とは、一人一人が楽しみながら日々の生活を実感、実践すれば、それが自ずと持続可能な社会へとつながっているような生活にむけて、ライフステージを高めていくことであるとする。

ライフステージを高めるとは、新たな価値観のもとに見いだされる望ましい方向性に沿い、その実現のための手段によりしかけを作り、学びのシステムを使い、実感や実践を行うことである。実感や実践はエコライフの主たる主体と位置づけられる市民が主導をとり、行政や専門家などと共育、協働することにより実現されるものである。なお「市民」とは「行政」「専門家」などに対応する主体の1カテゴリとする。

図3-2 エコライフ推進の概念図

(3) エコライフの定義

エコライフの位置づけと推進の概念をより明確かつ端的に表現するため、エコライフという語そのものの

定義を表3-1のように行った。定義では日常生活の視点により近づくため、エコライフを実践する個々の主体それぞれの立場を表現した。

表3-1 エコライフの定義

<p>「エコライフとは、市民一人一人が<u>それぞれの立場</u>で楽しみ、実感、実践すれば、その楽しみや実感に基づく行動や実践が自ずと持続可能な社会に共鳴する（つながっている）生活である」</p>			
それぞれの立場とは			
農業従事者：生活基盤として農村を舞台に活動する立場で 生活の糧を提供する立場で 農業活動を維持していく立場で		事業者・事業所：持続可能な社会づくりの重要な担い手として 社会に物や情報を提供する立場で 持続可能な生活や社会システムづくりを推進する立場で	
都市住民：生活基盤として住宅地などを舞台に活動する立場で 生活の糧としての生産物を専ら消費する立場で		行政：持続可能な生活や社会システムづくりを推進する立場で 市民や事業所との協働を推進する立場で すべての子供：次代の担い手として	

3. 2 エコライフ推進のための指針

推進理念としてのエコライフのイメージに対し、実際に推進する際の方法論的目標としての指針を「望ましい方向性」としてまとめた結果を次に示す。

(1) 望ましい方向性の全体像

望ましい方向性は、4つの系のケーススタディに基づき各系ごとに導かれたものを再編し、共通する考え方を集約し図3-3に示すようにまとめた。

図3-3 エコライフ推進のための望ましい方向性

望ましい方向性展開のストーリーの第一歩は私たちの生活を取り巻く環境の基本的な認識である。これはエコライフが日常的で楽しいものとなるための前提として提示するものである。すなわち私たちの生活は、基本的に二次的な自然環境の中に展開され、それらの自然環境との接触は元来日常的で楽しいものであり、それらの環境とともに生活は存続するという認識にまずたつ。

この前提をもとに、エコライフ実践の主体には、啓発や意識形成のステップとして、図3-3中の○印を付した項目が求められる。すなわち各主体それぞれの立場で、その主体が属する場のエコライフ的意味合いや価値を認識することである。これらは、エコライフをしかける際にはそのしかけがエコライフ的であるかの判断基準として、エコライフを実践する際には行動の動機を喚起するものとして働く。

意識形成の次には、計画における目標像のステップとして図3-3中の◎印を付した項目を行うことが導かれた。これらは、エコライフへ向けたしかけのつくり方にかかる方向性である。

これらを推進するための方策として図3-3中の●印を付した項目が必要である。これらは人と人とのつな

がりに視点を置いた組織作りで、各系に共通する項としてまとめられる。エコライフ推進のためのキーワードである参加や協働を行うためには、推進母体やコーディネーターの介入が特に重要であるといえる。

これらの方向性すべてについて経済的に継続が保証できるようなマネジメントのシステムが必要である。そのシステムは誰かが動かすのではなく自立的に循環するのが望ましい。つまりエコライフは新たな経済的秩序を必要とするものであるとの認識も得た。ただ、経済的秩序との関係についての検討は、エコライフにかかる内容だけの議論にとどめることはできないと考えられ、現時点では今後の課題としたい。

（２）望ましい方向性の検討時に重視された考え方

望ましい方向性に関し、図3-3にあげた各項目についてそれぞれ具体的な方針も検討している。ここでは個別の検討内容は省略するが、各系ごとにそれぞれの検討の際に重視された考え方を述べる。

居住系では、居住者が居住地の選び手としての認識を高め、住み手として自らまちづくりに参加することが重要である。エコライフを実感できるようなしなやか作りは開発者などが行いうるとしても、住む人がそれに価値を見だしそこを選び、楽しんで住まなければ街は成立しない。ひいては自らの手でそのような街をつくろうとする意識により、エコライフ的まちづくりの組織や協議の場の確立と存続が可能になるといえる。

農村系では、農村の持つ意味と価値をそこに住みそこで農業を行っている主体が認識でき、農村と農業の維持を行えることが重要である。農村では土地の農地としての維持は、その所有者の意向にかかる。都市近郊では明確な意志を持たなければその維持が困難であることは地区計画の現状などからも明らかであろう。単に農村環境の物理的な良好性を維持するためだけでなく、税制上の措置や流通システムの改革など農村として継続できるための経済的な新しい秩序の誘導や喚起への原動力とするためにも、農村系の主体がその価値を認識することが必要であるといえる。

事業者・事業所系では、エコライフには事業としてのメリットがあるという意識を事業者や事業所がもてるかどうか、メリットのあるエコライフ的事業システムを構築できるかどうかが重要である。現在の経済的枠組みの中でのエコライフ的实践例は増えつつある。今後は例えば農村と都市の交流などに新たな事業を見だし、新たな経済的枠組みの形成に関与していく必要がある。

川とみちでは、ネットワークの軸としての特性と空間の公共性を活かすことが重要である。これらの特性により、地域内、地域間のつながりはもとより、行政における部局間の連携などが川やみちを介して形成され、共育や協働の基盤として機能する。

3. 3 エコライフ推進へのスタンス

エコライフの位置づけと推進の概念あるいは実質的な行動指針が持続可能な社会に共鳴し関与していく過程について、推進者である私たちは十分認知しておく必要がある。一方エコライフの実践主体にとって必要かつ重要なことは実際の生活や行動そのもののありかたである。

推進にあたっては、持続可能な社会でのエコライフの位置づけや関与の過程などはひとまず私たちが認識しておき、エコライフを実践する主体には、それらを気にせずに日々楽しく実感、実践できるようしかけていく、とのスタンスで望みたいと考えている。ただし望ましい方向性であげたように、実践を促すような啓発や意識形成は、しかけと同時にやっていく必要はある。

4 今後の展開

4. 1 エコライフシティ神戸ビジョンへの展開

本研究をもとに、今後は「エコライフシティ神戸ビジョン」の策定と、ビジョンの具体化を検討する。

エコライフシティ神戸ビジョンは、全市的なエコライフ推進のための政策レベルでの指針づくりで、表4-1のような項目について検討を行う予定である。

表4-1 エコライフシティ神戸ビジョンの検討項目

- 実践レベルでのエコライフイメージの提示。
- エコライフ推進のためのしかけの検討。目標実現のための具体メニューの検討。
- 共育、協働、推進の各方策の検討。

検討の方法として、具体策の検討は各局参集のワーキンググループにより、協働方策の検討は研究会による総合討議により行うことが考えられる。いずれも現在エコライフ的な取り組みが行われつつある事例をエコライフへの「萌芽」ととらえ、その萌芽にきっかけと課題をもとめて具体的な検討を進めていく。

4. 2 神戸市から全国への発信とネットワーク的展開

本研究は、神戸市の持つ特性としてのフリンジをとりあげ、そこに実際に存在する四つの系を設定するなど、一地域の特性に即した研究である。しかしこの研究は一地域の特殊状況に対応するものとしての意味以上の一般解としての意味が大きいことを述べておきたい。

エコライフは人の日常生活の価値観に根ざす概念であり、基本的にかつ実感としてその人が住んでいる地域の特性に大きく影響を受けるものであると考える。エコライフに関し、その推進は地域の特性に即し実感を感じるものとして行われ、各地域ごとに展開される中から共通概念がネットワーク化され、結果として新たな秩序が見いだされるというシナリオが描かれる。

日本の経済、行政システムは、一極集中的なあり方の限界性が提示されながら、分散的、ネットワーク的なシステムへの移行が遅々として進まない現状にある。全体の枠組みからのアプローチでなく、生活を送る個々の主体からのアプローチによるこのようなシナリオは、原始的であり稚拙であるともとられかねない。しかし新たな秩序づくりへの推進力という面で期待を持つ価値は大きいと考える。

神戸市においては、阪神淡路大震災での経験に裏付けられた一人一人の推進力というべきスピリットが、エコライフ的側面においても高まっていると感じる。本研究は、そのスピリットをより高め、新たな社会経済、行政システムへと共鳴させるために、神戸市から全国へと発信するもので、他地域とのネットワーク的展開を期待するものである。

謝辞

「神戸エコライフ創造研究会」の下記に示す委員の方々および、神戸市各局の関連課長からなる幹事の方々にはこの場をお借りし謝意を表したい。

盛岡通 大阪大学教授、齊木崇人 神戸芸術工科大学教授、内藤正明 京都大学教授、森山正和 神戸大学助教授、安田丑作 神戸大学教授、肥塚修 住宅都市整備公団関西支社都市開発部事業計画第二課長、安藤嘉茂 神戸市震災復興本部総括局参与（順不同、敬称略）

参考文献

- 1)神戸市環境局，調和ある都市環境の創造をめざして 神戸市エコポリス計画，1990
- 2)(財)日本立地センター，魅力ある建設譲渡事業（主として企業団地）の調査報告書（環境共生型地域づくり研究），1997
- 3)環境庁企画調整局・里地研究会，里地からの変革-地域環境時代へのふもとづくり，時事通信社，1996
- 4)守山弘，むらの自然をいかす 自然環境とのつきあい方6，（株）岩波書店，1997
- 5)（株）ビオシティ，B I O - C i t y ビオシティ，1994.SummerNO.1～1997 no.12，1994.1995.1996.1997